



ザンビアの経済概況・月報(2015年2月)

主なマクロ経済指標	2014年	2015年
1. 人口(百万人)	15.0 (proj)	15.5 (proj)
2. 人口増加率 (%)	2.88 (est)	3.3(est)
3. 失業率 (%)	7.8(2012)	7.8 (2012)
4. 平均寿命(年齢)	49.2(男性)/53.4(女性)	49.2(男性)/53.4(女性)
5. 実質GDP(百万米ドル)	-	-
6. 名目GDP(百万米ドル)	26,758 (est)	28,567 (proj)
7. GDP成長率 (%)	6.0	5.5 (proj)
8. 一人当たりGNI(米ドル)	1,358*1 (2012)	1,358*1 (2012)
9. インフレ率 (%)	7.9	7.4(Feb)
10. 消費者物価指数(2009年=100)	141.51	147.13(Feb)
11. 貿易収支(百万米ドル)	145.19	-17.57 (Jan)*2
12. 対日貿易収支(百万米ドル)	-64.65*4	-4.50 (Jan)*3
13. 輸出(総額,百万米ドル)*5	9,696.20	566.92 (Jan)*2
14. 対日輸出(百万米ドル)	36.84*4	3.04 (Jan)*3
15. 輸入(総額,百万米ドル)*5	9,551.01	584.50 (Jan)*2
16. 対日輸入(百万米ドル)	101.49*4	7.54 (Jan)*3
17. 経常収支(百万米ドル)	-1,250 (2013年)	-
18. 対外直接投資(百万米ドル)	181 (2013年)	-
19. 対内直接投資(百万米ドル)	1,811 (2013年)	-
20. 金・外貨準備高(百万米ドル)	3,040 (2014年9月末)	3,040 (2014年9月末)
21. 対外債務残高(百万米ドル)	4,700 (2014年12月末)	4,700 (2014年12月末)
22. 為替レート(対米ドル)	6.15ZMW*5	6.75ZMW (Feb)*4
23. 主要政策金利(現行,年利%)	11.56	12.50 (Jan)

※()内の年月は、その年あるいは月の確定値/予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

*1 購買力平価(PPP)による一人当たりGNI
*2 1USD=6.47ZMW(2015年1月のザンビア中央銀行為替相場)を用いて換算
*3 1USD=116円(2015年1月の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*2
*3 <2014年2月>
主要輸出品目: 銅/硫酸/発煙硫酸/金(半製品)/貴石/メイズ
主要貿易相手国(輸出): スイス 34.6%, 中国 17.6%, コンゴ(民) 13.8%, シンガポール 10.3%, 南アフリカ 7.8%, その他 15.8%
主要輸入品目: 鉄鋼製の部品及び構造物/尿素/軽油/内燃機関用燃料/セラミックの電気絶縁体/発電機/遊青
主要貿易相手国(輸入): 南アフリカ 29.4%, 中国 17.9%, コンゴ(民) 8.8%, ケニア 5.6%, インド 5.0%, その他 33.4%
*4 1USD=106円(2014年(平均値)の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*5 2013年1月1日から通貨クワチャのデノミネーションが実施され、1,000 ZMK(旧通貨) = 1 ZMW(新通貨)へと通貨単位が変更となった。
<出典>
1.-2., 6.-7.: Country Report 2015 (EIU), The World Factbook (CIA), Ministry of Finance in Zambia / 3. Zambia Labour Force Survey Report, 2012 (CSO&Ministry of Labour and Social Security) / 4.: Census 2010 / 8.: UNDP Human Development Report / 9.-11., 13., 15.: Monthly Bulletin (CSO), Ministry of Finance in Zambia / 12., 14., 16.: 日本国財務省貿易統計 / 17.: The World Factbook (CIA) / 18.-19.: UNCTAD / 20., 21.: Ministry of Finance in Zambia / 22.-23.: Bank of Zambia

主要な経済ニュース(2月)

1. “ザンビア経済は成長軌道に乗っている”(Daily Mail, 2日)

米国の投資顧問会社、フロンティア戦略グループ(FSG)は、ザンビア政府の社会経済改革により、ザンビアの経済成長率は7%になると予測した。一方で、同社は、サハラ以南アフリカ全体では、格差拡大、財政赤字の悪化、主要な選挙の実施及び原油価格の下落を背景に、為替の不安定さは増すだろうと述べた。

2. “新鉱山税制は不正行為に対処するために策定された”(Times, 6日)

ザンビア政府は、新鉱山税制(鉱山採掘権税)は旧税制下での不正行為に対処するために策定されたものであるため、同税制を維持する旨述べた。チクワンダ財務大臣は新税制モデルに変更はなく、ザンビアの人々の利益となるものであると述べた。

3. “ルング大統領「民間セクターは開発を支援しなければならない」”(Daily Mail, 7日)

ルング大統領は、政府のみでは人々のニーズに応えきれないため、民間セクターは開発への参加を高めなければならない旨発言した。大統領は、繁栄への道を築くにはすべての利害関係者が協調して取り組む必要があると述べた上で、国家を繁栄へと導くためのアイデアを歓迎し、そのアイデアを政府及び民間企業に売り込んでほしいと呼び掛けた。

4. “ザンビア鉄道社、パートナーを募る”(Daily Mail, 10日)

ザンビア鉄道社(ZRL)は、枕木の安定的な供給を目指して、枕木を製造するための官民連携(PPP)パートナーを募集している。アタンガZRL社長は、高い輸入コストを下げるためにPPPに乗り出したいと述べた。

5. “ルング大統領、外交政策の概略を示す”(Daily Mail, 12日)

ルング大統領は、2014年に改定された外交政策をもとに、ザンビアは引き続き経済協力の強化及び貿易投資の促進に資する外交政策を積極的に追求すると述べた。大統領はまた、戦争は社会経済発展のための人命及び資源の喪失に繋がるため、アフリカに限らず世界中で続く紛争を「憂慮」する旨発言した。

6. “ザンビアで店頭デリバティブ取引を導入”(Daily Mail, 16日)

今年、ザンビア債権デリバティブ取引所(BaDex)は、国際的な動きに合わせて、店頭(OTC)デリバティブに関するG20の公約を採択すべく、ザンビアの金融市場に働きかける予定である。

7. “ナンサンガ農地への投資を求む”(Times, 18日)

チマンセ・ザンビア開発庁(ZDA)広報担当官は、セレンジェ郡のナンサンガ農業特区11, 921ヘクタールの土地のインフラを整備すべく、政府と共同出資できる民間投資家を募集している旨発表した。

8. “ザンビアの2014年経済成長、6%に減速”(Post, 19日)

ザンビア中央銀行は、ザンビアの2014年経済成長率は6.0%と発表。この数値は、2013年の経済成長率である6.7%から減少したが、昨年12月にIMFが予測した5.5%を上回った。

9. “ザンビア政府、事業コストを削減する意向”(Times, 21日)

ムワナカトウエ商業貿易産業大臣は、投資促進とビジネス成長に資するビジネス環境を提供するために、不要な認可を削減する11法案を、今年6月までに議会に提出する旨発表した。

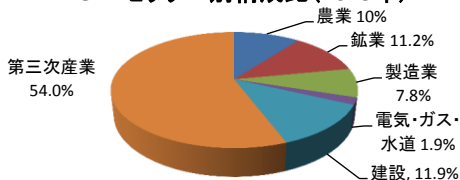
<ザンビアの税制度～鉱業関連～>

(出典:ザンビア歳入庁、ザンビア採取産業透明性イニシアティブ(ZEITI))

- 法人税(Corporate/Company Tax): 35%。
ルサカ証券取引所に上場している企業は30%。
- 付加価値税(VAT): 16%。
- 採掘権料(Mineral Royalty):
坑内掘りに8%、露天掘りに20%。
- 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):
関税は商品(コモディティ)毎により、0-25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
- 源泉徴収税(Withholding Tax): 15%。

※鉱業権を有する者は、採掘や鉱業関連の活動に必要とされる全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。

GDPセクター別構成比(2013年)



(出典:ザンビア中央統計局(CSO)データから当館作成)